第１回　地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会　議事要旨

日　時：令和元年５月 16 日（木）10:00～12:00
場　所：中央合同庁舎８号館５階共用会議室Ｃ

（１）　評価の進め方について

事務局より、今年度第１回募集に係る書面評価、現地評価及び面接評価の具体的な流れやスケジュール等について説明を行った。

（２）　書面評価について

今年度第１回募集の申請内容に対する書面評価について、委員間で意見交換を行った。委員の主な意見は次のとおり。

両地域共通

・本事業の狙いは地元大学の特色づくりと再編というところにあるが、両地域ともこれが見えなかった。

地方公共団体Ａ

・大きなマーケットは他産業界だが、地理的なハンディキャップがあり競争できそうにないから当該産業界に的を絞るという、最初から敗者の戦略もしくは下請け戦略でスタートしようとしているところに懸念がある。
・当該計画の鍵を握る域外企業が自社の負担を覚悟して、自社の戦略としてやろうとしているのかどうかが不明確。
・当該産業分野に絞って当該地域が特色を出そうとするのは理解できるが、対象領域は非常に広いため、中核になる企業がはっきりしないと本物にならないのではないか。
・基本的には独自の技術を持つ当該地域の中小企業の部品の技術計画に終始しており、それをどうやってシステムに汲み上げるかという話がほとんど出てきていない。本当にこれだけで当該地域がやっていけるのかというのは疑問。
・当該産業の集積自体は様々な取組をしている。当該産業のクラスターのようなものを当該地域でどのように産官学連携で作っていくかという形で広げていくのもありではないか。独自の技術を持つ当該地域の中小企業に限りすぎているところがリスキーともいえる。
・域外の大企業と有機的な連携を組んでそこを突破口にしようという、１つの新しいモデルという意味では注目して良いのではないか。

地方公共団体Ｂ

・首長の立場で行政がどうしたいのか具体案が見えない。

・本事業の本筋は地域の若者を地域の大学で育て、定着させていくこと。当該地域の国立大学と当該地域に研究拠点を置く域外大学が教育プログラムや相互連携システムなど何らかの形を作っていかなければ、本事業の募集趣旨に合わないのではないか。
・これまで当該地域との関係性が薄かった当該地方公共団体がよほど努力しないと、今回のプロジェクトは活きてこないのではないか。
・参加企業の個社支援になっていないか。民間企業が自己資金で開発費として先行投資をして、そこでビジネスが成立して収益を生んでいくのが通常あるべき姿なので、個社支援というより、第２、第３の当該地域の有力なベンチャー企業を育てるというような計画であれば良い。

座長より、両地域を現地評価・面接評価の対象とするという提案がされ、各委員からは反対意見等なく、決定した。

（３） 現地評価について

事務局より、現地評価の実施内容や具体的な流れ等について説明があった。

（４） その他

事務局より、今年度第２回募集を含め、今後のスケジュールについて説明があった。
委員より、今後、より多様な申請が行われるよう、以下の提案があった。

・本事業は大学・地方公共団体双方に負担が大きく、応募したくてもできないという話も聞く。大学や地方公共団体の負担を和らげるための工夫が必要ではないか。
・本事業の狙いは、行政と大学、そして産業界が話し合いをする場を作り、知恵を出し合い、特色ある大学と地元産業づくりを実現することであるため、行政と産学、金融機関が連携して本気で取り組んでいる姿が見えるだけでも、価値があるので、こういった取組みを促進させる指摘も重要である。

以上